

災害救助法の弾力的運用などで

厚労省が重要見解……四日の政府交渉

日本共産党の新潟県委員会と長野県委員会は四月四日、国土交通省、厚生労働省、農林水産省などと雪対策で交渉しました。これには市議団の橋爪議員も参加し、要請をおこないました。

今回の政府交渉は、今冬の豪雪で直面した諸問題を関係省庁ごとに行いました。

国土交通省との交渉では、今回の豪雪をふまえて、地域と集落にマンパワーと除雪機械を配備していく支援策を求めるとともに、運休が多かったJRの冬の体制強化を指導することなどを求めました。JRの運休については、「安全運行」を口実に、国の指導、要請を行う姿勢がきわめて弱いことが明らかにになりました。

総務省交渉では、融雪屋根の燃料代・電気代を所得税・住民税の「雑損控除」の対象経費として認めてほしいと要請しました。これに対しては、「内閣府から協議があれば検討することにやぶさかでない」との回答がありました。

注目すべき見解を聞くことができたのは、厚生労働省との交渉です。「『豪雪はそれ自体が災害』という立場で、要保護者の世帯に限らず、高齢者世帯や一人暮らしの女性など、

自力での除排雪作業が困難な住民にも支援できるよう災害救助法の弾力的な運用を」との要請に対して、「そういう人を救うためにやっている。そうならないのにびっくりしている」と回答。

国は対象を広く、柔軟に考えていることが分かりました。

農林水産省との交渉では、豪雪による農業被害の実態調査、融雪災害対策、春先の農道、苗代などの除雪への支援などを働きかけました。応対したのは関係課の課長補佐でしたが、「苗代づくりは5月からはじまるので、融雪促進剤の活用を」とのべるなど農業の実態をほとんど知らないことが判明しました。橋爪議員等が苗代除雪などの写真を示し、現地に入って調査を、と訴えました。

予算を大幅に上回る出費

： 昨年度の政務調査費

党市議団及び党議員の政務調査費がこのほどまとまりました。全体的な特徴は市政レポート、議員団ニュースなどの広報費が多額になり、市が支給する政務調査費（会派一人当たり年額30万円、個人年額30万円）を大幅に超えたことです。いずれも必要なものばかりですので、足りない分は自腹を切っています。

裏面に詳しい数字を掲載しましたので、ごらんください。

	事業主体数（件）			面積（a）			概算事業費（円）		
	H17	H18	増減	H17	H18	増減	H17	H18	増減
合併前上越市	2	1	-1	60	43.8	-16.2	688,200	245,280	-442,920
安塚区	20	20	0	1080	1210	130.0	8,468,009	6,776,000	-1,692,009
大島区	23	25	2	380	413.7	33.7	3,496,807	4,026,807	530,000
牧区	19	25	6	510	563.2	53.2	3,825,637	4,173,975	348,338
柿崎区	2	3	1	70	177.1	107.1	254,940	923,125	668,185
吉川区	3	2	-1	30	25	-5.0	142,400	74,000	-68,400
中郷区	0	2	2	0	112.3	112.3	0	572,800	572,800
板倉区	2	3	1	30	31	1.0	338,200	198,000	-140,200
清里区	8	7	-1	130	115.9	-14.1	888,154	647,415	-240,739
名立区	4	2	-2	40	41	1.0	336,000	368,000	32,000
合計	83	90	7	2330	2733	403	18,438,347	18,005,402	-432,945

苗代関係はほぼ前年並み

…緊急消雪促進対策事業

市が取り組んでいる緊急消雪促進対策事業のうち、苗代関係の状況は18日現在、上記のようになっています。

心配された雪消えのスピードも上がってきてはいますが、関係者からは、「この事業があるから田植えができる」と歓迎されています。

（数値は未確定のものです）

日本共産党上越市議団ニュース

46 2006年4月23日

連絡先 杉本敏宏 524-3787 (東本町5)
 樋口良子 544-6802 (中門前3)
 橋爪法一 548-3628 (吉川区代石)
 事務局長 上野公悦 530-2203 (頸城区中柳町)



（安塚区での昨年度の苗代除雪風景）